

# 貸借対照表

(平成29年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流 動 資 産	1,486,683	流 動 負 債	1,790,911
現 金 預 金	396,639	短 期 借 入 金	20,000
営 業 未 収 入 金	1,004,620	1年以内返済予定の長期借入金	635,114
未 収 入 金	5,595	未 払 金	123,370
未 収 収 益	6,685	営 業 未 払 費 用	660,335
繰 延 税 金 資 産	63,563	未 払 費 用	53,220
そ の 他 の 流 動 資 産	9,579	未 払 法 人 税 等	58,180
		未 払 消 費 税 等	35,290
		預 り 金	4,166
		賞 与 引 当 金	86,718
		リ ー ス 債 務	14,477
固 定 資 産	5,721,646	資 産 除 去 債 務	100,000
有 形 固 定 資 産	4,709,210	そ の 他 の 流 動 負 債	38
建 物	316,664		
建 物 附 属 設 備	63,921	固 定 負 債	1,771,458
構 築 物	1,337,778	長 期 借 入 金	1,398,573
機 械 装 置	1,874,830	退 職 給 付 引 当 金	129,525
車 両	519,822	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	40,757
工 具 器 具 備 品	108,053	修 繕 引 当 金	123,795
土 地	488,139	リ ー ス 債 務	64,368
無 形 固 定 資 産	74,167	資 産 除 去 債 務	10,837
施 設 利 用 権	2,294	そ の 他 の 固 定 負 債	3,600
ソ フ ト ウ ェ ア	64,697		
電 話 加 入 権	7,175	負 債 合 計	3,562,370
投 資 そ の 他 の 資 産	938,268	( 純 資 産 の 部 )	
投 資 有 価 証 券	309,971	株 主 資 本	3,559,774
関 係 会 社 株 式	444,929	資 本 金	800,000
差 入 保 証 金	44,053	利 益 剰 余 金	2,759,774
繰 延 税 金 資 産	36,245	利 益 準 備 金	200,000
そ の 他 投 資 等	103,068	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,559,774
		別 途 積 立 金	1,040,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,519,774
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	86,185
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	86,185
		純 資 産 合 計	3,645,959
資 産 合 計	7,208,329	負 債 ・ 純 資 産 合 計	7,208,329

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 自 平成 28 年 4 月 1 日  
至 平成 29 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,330,639
売 上 原 価		8,625,982
売 上 総 利 益		704,657
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		526,860
営 業 利 益		177,796
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,653	
雑 収 入	33,460	40,114
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	37,074	37,074
経 常 利 益		180,836
特 別 利 益		
修 繕 引 当 金 戻 入 額	28,205	28,205
特 別 損 失		
減 損 損 失	170,714	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	1,950	172,664
税 引 前 当 期 純 利 益		36,377
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	58,253	
法 人 税 等 調 整 額	△ 43,385	△ 14,868
当 期 純 利 益		21,509

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個 別 注 記 表

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時 価 の あ る も の … 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時 価 の な い も の … 移動平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、車両、平成10年度以降に取得した建物並びに平成28年度以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金 … 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金 … 従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額及びこれにかかる社会保険料の会社負担額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金 … 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金 … 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 修 繕 引 当 金 … 貯油槽の法定検査の支出に備えるため、その修繕費相当額を基礎とした額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法 … 金利スワップはすべて特例処理の要件を満たしているものであるため、特例処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理 … 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計方針の変更に関する注記

(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 5,016 千円増加しております。

(退職給付債務の計算方法)

従来、退職給付の計算に際しては、「期末自己都合要支給額に、平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法」を採用しておりましたが、当社の親会社であります日本貨物鉄道株式会社における連結会計方針との統一を図るため、当事業年度より「期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法」に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、株主資本等変動計算書の利益剰余金の遡及適用後の期首残高は、56,786 千円増加しております。

## 追 加 情 報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

当事業年度より「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を適用しております。

## 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,521,136 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	302,690 千円
短期金銭債務	316,803 千円
長期金銭債権	76 千円
3. 国庫補助金による固定資産圧縮記帳累計額	1,245,367 千円

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、修繕引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

なお、繰延税金資産の算定にあたり控除した評価性引当額は、96,057 千円であります。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本貨物鉄道 株式会社	(被所有) 直接 50.0%	当社石油列車 の運行他	貨物運賃 の支払	2,448,601	営業未払費用	264,519
				当社銀行借入 に対する 被債務保証	130,993	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注 1) 貨物運賃の支払については、日本貨物鉄道株式会社より提示された料率を基礎として交渉の上、決定しております。
- (注 2) 上記の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。
- (注 3) 当社は、銀行借入に対して日本貨物鉄道株式会社より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	ジェイアールエフ商事 株式会社	—	なし	利息の支払	1,448	1年以内返済予定の長期借入金 長期借入金 未払費用	40,000 70,000 102

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注 1) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は期間5年、据置きなし、3ヶ月毎返済としております。なお、担保は提供しておりません。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 2,278円72銭
2. 1株当たり当期純利益 13円44銭